

## 地域通貨をめぐる感想

二 瓶 敏

今年3月、社研が地域通貨についての研究会を開催し、滋賀県草津・兵庫県宝塚などへの実態調査を企画してくれたのは大変有難かった。おかげで、地域通貨なるものについていささか問題意識をもつことができた。

今回話を聞くことができた草津の地域通貨「おうみ」は、次のように使われているようである。まず、これを利用したい人は事務局に会員登録を行い、氏名・住所とともに、「サービス提供できること」「提供できるモノ」や、逆に「してほしいこと」「譲ってほしいモノ」を登録する。会員のこの情報はサービスリストに掲載され、会員にこのリストが渡される。会員たちは交流会などで相互に自己紹介しながら、互いにサービスやモノをやりとりする。その際に、90分のサービス＝「10おうみ」という目安で「おうみ」紙券が渡される、ということのようである。話をしてくれた事務局の人は、会員の広がりがる思うように行かないと率直に語っていたが、地元のタクシー会社や映画館が料金の一部を「おうみ」で受け取ってくれているようで、それなりの広がりを見せているようであった。

宝塚のエコマネー「ZUKA」も、地域のボランティア活動を背景として、登録した会員の間でサービスのやりとりに使われているようである。最近『朝日新聞』がこれを紹介していたが（6月27日）、それによると、2000年8月～10月の1回目の実験では189人が参加し、「ZUKA」のやりとりは387回、01年6月～02年1月の2回目の実験では518人が参加し、「ZUKA」のやりとりは957回に増えたとのことである。同紙は、「地域のコミュニティを取り戻せるかもしれない」という事務局の声を載せていた。

いま、全国で、あるいは世界各地で広がり始めている地域通貨は、紙券型や通帳記入型などさまざまなタイプがあるようだが、これをどう考えればいいのか。

まず、「地域通貨」と呼ばれているが、これは言葉の真の意味での「貨幣」ではないと言わねばならないだろう。本来の貨幣とは一般的等価物であって、あらゆる商品の価値を金のある分量で、すなわち価格で表現する価値尺度として機能し、これにもとづいて流通手段として役立つ。日本では、法貨＝円がこうした貨幣として機能しているが、地域通貨は、この円に取って代わって本来の貨幣の位置を獲得しようとしているのではないと思われる。

また、先の研究会で「地域通貨は労働貨幣か」という質問が出た。商品生産の基礎上で労働

貨幣を提唱したロバート・オウエンやジョン・グレイやプルードンなどの主張に対しては、周知のように、マルクスの批判がある。商品生産のもとでは生産者の私的労働は直接に社会的な労働としては取り扱われず、商品価値の価格での表示ならびに商品と貨幣との交換を通じて彼の労働の社会的性格が実証されるのであるが、商品経済の基礎上で労働貨幣を通用させようとするのは、この私的労働を直接社会的労働として扱おうとするものであって、それは幻想に過ぎないというわけである。だから、地域通貨は、このような意味での労働貨幣ではない。

ところが、地域通貨は、まさに会員として登録した人びと同士が「これができます」「やってください」というコミュニケーションを通じてサービスを提供しあい、その印として地域通貨をやりとりしている。ここでは、彼らの労働は、もはや本来の商品生産における私的労働とは言えないように思われる。すなわち、そこでの人びとの労働は、まず私的な生産者として何らかの生産物を作り、しかる後にそれに対する社会的需要を待ち、その商品が販売されて始めて社会的労働と認められるという仕組み（注文生産の場合でもこの仕組みの基本に変わりはない）とは異なっており、会員相互の間での社会的交流がまずあって、その上で彼らの能力と必要に応じて労働（サービス）が行われる。そして、本来の貨幣が、私的労働の社会的性格を実証するための不可欠の媒介物となっているのとは対照的に、地域通貨は、すでに社会的労働として相互に承認しあったサービスのやりとりを記録するものにすぎない。このように考えられるとすれば、地域通貨は、商品の生産・流通における労働の社会的結合を覆う物的外皮をはぎとり、まず地域における人びとの社会的な結合（コミュニティ）をつくり出し、それにもとづいて社会的に必要な労働を提供しあうための手段という意味をもち、原理的には商品生産を踏み越えるものではないか、と思われるのである。

こうして、地域通貨は〈コミュニティづくりの手段〉として様々な地域で生まれており（いま日本全国で100以上あるといわれる）、「おうみ」や「ZUKA」のようにある程度の広がりをもってきているが、しかしながら、それは市民の経済生活の基本を規定するものとなっているわけではない。草津でも宝塚でも、人々の生活の基本は資本主義市場経済のもとで営まれており、地域通貨は、この本来の市場経済の周辺で、市場経済ではカバーしきれない部分でやりとりされている。もっとも、「おうみ」がタクシー料金の一部として受け取られるように、部分的ではあるが本来の市場経済に代替する（あるいは補完する）という面も見受けられるようであるが。

そこで、地域通貨と本来の市場経済（本来の通貨）とはどのように関係しあっているのだろうかという疑問が起こる。——これについては、幾つかの場合が区別されるのではないかと思われる。

- (1)まず、地域通貨は、本来の市場経済がカバーしえない領域で発生し、拡大する、という関係が見られるように思われる。資本主義市場経済の展開は旧来の地域コミュニティを破壊し、地域における人間関係を疎遠にしてゆくが、これを憂慮する人びとが自覚的にコミュニティ再建に努力し、その手段として地域通貨を用いるという場合である。草津や宝塚の場合、こうした要素が強いといえるのではないか。
- (2)他面、資本主義市場経済が不況に陥り、その働きが衰退したとき、これをカバーして地域経済を活性化させるために地域通貨を発行するという場合もあるようである。1929年恐慌の際にオーストリア・チロル地方のヴェルグル (Woergl) という町で用いられた地域通貨「労働証明書」はこの事例であろう。草津の「おうみ」がタクシー料金の一部として受け取られるという関係も、この不況による市場経済衰退の補完という意味があるのかもしれない。こうした関係の下では、不況が克服されて本来の市場経済が復活すると地域通貨が衰退する、ということも起こりうる。1930年代、アメリカの多くの小さな村や町で何千もの地域通貨が発行されたが、ニューディール政策の結果、「国家資本の公共投資が地域の経済を活性化させた」後には「地域通貨は姿を消しました」と言われている（「エンデの遺言」<http://www3.plala.or.jp/mig/will-jp.html>）。つまり、ここでは、地域通貨は本来の市場経済の盛衰にともなって、それと逆の動きをする補完的なものだということになる。
- (3)しかし、地域通貨は、それだけではない側面ももっているように思われる。その事例は、1991年に発行し始めた米国ニューヨーク州イサカという町の「イサカアワー (Ithaca hour)」という地域通貨であって、これは当初40人の参加で始まったが、今では400以上の企業や商店が参加しているといわれる。これも、当初、深刻な不況下にあった経済を活性化させるために発行されたというが、しかし、その後アメリカ経済が1990年代後半に好景気を謳歌したなかでも持続されているようである。また、スイスのヴィア (Wir) という地域通貨は、1934年に発行し始めてから60年以上の歴史をもち、現在「76000社が参加してスイス経済の中にしっかりと定着している」とのことである。これはスイスフランと同時に用いられ、「たとえば1万フランの支払をする場合、そのうち7割をヴィアで、残りの3割をスイスフランで（つまり、7000ヴィア+3000フランで）支払をしなければならない」という（同上）。これらの場合には、本来の市場経済の盛衰にともなって地域通貨が現われたり消えたりする上の(2)の場合とは異なって、地域通貨が本来の市場経済を蚕食し、そこで本来の通貨と並存しているようである。

およそ、以上のように3つほどの場合が考えられるが、これらは必ずしも相互に排他的な関係にあるのではなく、現実の地域通貨は、これら複数の性格を兼ね備えていたり、ある性格から別の性格へと移行したりすることもあるのであろう。

とはいえ、(1)や(2)の場合には、地域通貨の存在理由は比較的理解しやすいが、(3)の場合の地域通貨の生命力の秘密は何だろうか。「エンデの遺言」は、「イサカアワー」について、地域の「各人が共同体の一員という強い自覚を持っている地域だからこそ、このような地域通貨が受け入れられたのである」、「この程度の規模の町（人口3万人）では共同体意識が自然に芽生え、それをさらに強固にする要素としてこのイサカアワーが作用したのである」と述べている。つまり、ここでも、地域共同体としての人々の社会的結合がまずあって、各人の労働は最初から社会的労働として支出され、相互にやりとりされ、これを記帳するものとして地域通貨が用いられるという、地域通貨の本質が現われているように思われる。しかし、問題はそれだけでは終わらない。このような地域通貨は、どのような条件の下で、どこまで（あるいはどのような領域で）本来の市場経済を侵蝕することができるのか、そして原理的に異なる本来の市場経済（本来の通貨）と地域通貨とが併存するとすればその間の矛盾はどのようにして調整されるのか、という疑問が起こってくるのである。

もちろん、まだ今のところ、この疑問に答えるだけの用意はない。ただ、こうした疑問を触発してくれたという点で、今回の社研の企画は大変有難かった。